



# 「砂漠から農地へ」日本の支援 効果大きい「幅5mの休閒帯」

財団法人 地球・人間環境フォーラム専務理事 平野 喬

「われわれの望む未来(The future we want)」というテーマを掲げて、ブラジルのリオデジャネイロで6月に開かれた国連持続可能な開発会議(リオ+20)について、前号で「地球環境の悪化は深刻なのに、20年前のような盛り上がりにかけている」と紹介しました。

残念ながら、会議は予想通りの低調なもので終わってしまったというのが、メディアやNGOの評価でした。米、英、独、日の首脳たちの姿はなく、温室効果ガスの削減義務を負っていない中、露、印、韓国の首脳たちが順調な経済発展を誇示するような発言をしているのが印象的でした。

20年前、同じリオで開催された「地球サミット」では、温暖化防止条約、生物多様性条約、砂漠化対処条約という3本もの国際条約が誕生しました。他の条約ほど脚光を浴びていないのですが、砂漠化対処条約は地味ながらも大変重要な条約です。日本は1998年にこの条約を批准し、先進国として、「砂漠化対処」を支援することにしました。

日本人にとって、アフリカは遠い大陸で、我々の生活とあまり関係がないと思いますが、アフリカの発展と安定は、日本だけでなく世界にとっても大変重要です。環境悪化、食糧難などからアフリカでは政治、経済の混乱が続いていますが、その一方で豊富な天然資源が有り、世界経済

の将来を左右する可能性を持っています。

## 「風」は持ち去るのではなく

我が国は、地球サミット直後の1993年にアフリカ開発会議(TICAD)を開催し、以後、5年に一回、必ず日本で開催を主催し、アフリカ支援を続けています。来年、2013年の6月には横浜市で開催の予定で、50を超えるアフリカのほとんどの国が参加します。

実は、私どもの財団ではアフリカのニジェール共和国に駐在員を置き、農業技術の普及に努めています。サハラ砂漠より南の地域をサブ・サハラ・アフリカと呼びますが、その中の西アフリカはサヘル地域と通称され、砂漠化が進んでいる国が多く、経済発展からも取り残されています。ニジェール共和国にはハルマタンという東風、雨季の前には砂嵐のような強風が吹く地域で、表土が飛ばされる「風食被害」が広がっているのです。京都大学のグループ、独立行政法人・国際農林水産業研究センターが検証し、

国際協力機構(JICA)、当財団などが関わって推進している技術は「耕地面内休閒システム」という、地元の伝統技術に改良を加えたものです。農地の中に幅5mほどの休閒帯を設け、雑草などを刈らずに放置しておく、ハルマタンなどにより運ばれてきた有機物や土が堆積し、翌年には肥沃な農地として利用できるといのです。

お金も手間もかからないというのが、この技術の最大の利点です。この方法を繰り返すと、ある農地全体で3年目には54%の増収になると推計されています。瀬戸氏の報告によれば、ニジェール国内では宇宙衛星から確認できるほどこのシステムは広まっているそうです。

私も西アフリカでハルマタンを経験したことがあります。日本の春一番どころの騒ぎではありません。飛行機は欠航し、国の機能が度々マヒします。農業にも多くの被害を与えています。ところが、このシステムは「風は持ち去るのではなく、必要なものを集めてくれる」(瀬戸氏)という逆転の発想から実現したものです。アフリカの砂漠化が食い止められ、緑の農地に変わることは夢ではないようです。



「耕地面内休閒システム」で、乾期の初め頃の耕地と休閒地の様子。耕地の表面には粗大有機物が見られる。(写真は首都大学東京 伊ヶ崎健大氏提供)

財団法人 地球・人間環境フォーラム  
環境省所管の公益法人。地球環境問題の科学的調査研究を目的に1990年に設立。  
国立環境研究所・地球環境研究センターの研究サポート、研究成果の普及・啓発などのほか、月刊機関誌「グローバルネット」を発行。